



高橋 秀彰 議員

### 教員の働き方改革について

**問** さまざまな課題を抱える学校現場において、チームとして学校組織マネジメントの視点を持った運営体制の強化が必要である。また、教育現場における教員の負担軽減につながる教育活動指導員やスクールサポートスタッフ等の人材の活用にもさらに取り組む必要がある。さらに、給食費や旅行積立金、教材費等の学校徴収金の扱いについても、今後、教員負担がない

よう取り組む必要があると考える。これら教員の業務負担軽減に向けた、働き方改革を図ることで、教員が子供と向き合う時間を十分に確保し、授業や教材研究といった本来の業務に集中できるように、取り組んでいく必要があると考えるがどうか。

**答（教育長）** 勤務時間管理システム「きんむくん」を全校に導入、勤務時間が極端に多い教員については声かけ等を行っている。教育委員会として教員が本来の仕事をもっと十分にできるように図っていききたい。

**答（教育部長）** チームとして学校の理念のもと、教員の業務については教育委員会や専門の人材、保護者、地域ボランティア等の役割分担を進めていくため、

連携を担うことが必要とされる。校長を中心とした管理職がリーダーシップを持ち、学校組織マネジメントを進めていきたい。スクールサポートスタッフ等の活用については、教員の負担軽減を図るため、本年度、県の事務嘱託員2名を市内の学校に配置しており、今後も事業を継続していきたい。学校徴収金については、現在ネットバンキングを利用した電子決済化を進めている。少しでも学校での教職員等の負担軽減が図られるように進めていきたい。



佐藤 稔 議員

### 幼児期からの「アクティブ・チャイルド・プログラム」の推進について

**問** 幼児期から遊びを中心とした身体活動を行うことは、多様な動きを身につけるだけでなく、心肺機能や骨形成にも寄与し、生涯にわたっての健康維持や、何事にも積極的に取り組む意欲を育むことができる。豊かな人生を送るための重要な基礎づくりになる事が期待されるが、プログラムに関する市の今後の取り組みについて伺う。



ACPのガイドブック

**答（教育部長）** スポーツ推進計画にアクティブ・チャイルド・プログラムを取り入れているところである。市でも子どもの体力低下が進んでおり、幼児期からの運動の仕掛けづくりは大きな課題である。今後は、プログラムを課題解決策の一つとして、内容等の検討を進めていきたい。

### SNSによる「悩み相談窓口」の活用について

**問** 気軽に相談することができ

るSNSを活用した、自殺予防のための窓口と、中高生のいじめ相談窓口の設置を提案するが、市の考えを伺う。

**答（健康福祉部長）** SNS相談を実施している厚生労働省推奨の団体に市のホームページからアクセスできるよう、相談窓口の拡大、周知に努めていく。

**答（教育部長）** 課題として、文字情報や画像の添付はあるが、相談者の真意の把握に時間がかかり、相談を受ける側に相当能力が必要な点がある。県の結果等を精査し、対応していきたい。

### 《その他の質問》

・合併浄化槽への転換促進について